



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,784	13.7	590	42.9	598	40.9	398	35.6
2024年3月期第3四半期	5,967	—	412	—	424	—	293	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	70.29	—
2024年3月期第3四半期	52.15	—

(注) 当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,286	—	3,490	—	—	66.0
2024年3月期	5,365	—	3,304	—	—	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,490百万円 2024年3月期 3,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	31.00	36.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,722	7.4	680	7.7	680	2.1	490	1.5	86.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	6,015,600株	2024年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	338,732株	2024年3月期	370,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,664,803株	2024年3月期3Q	5,632,215株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによるリスクや、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。なお当社が属するICTサービス市場においては、企業のAI/クラウド/セキュリティを中心としたDX関連のIT投資ニーズが継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況にあると認識しております。2025年3月期は当社の第2次中期経営計画の2年目にあたります。2030年に目指す姿として「業界随一のイネイブラー」になることを目指し、当期は、以下の点に注力しております。

①顧客企業のDX推進を支援する自社ソリューションの開発を強化します。

当第3四半期累計期間においては、以下の点をリリースいたしました。

- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、最新の生成AIモデル「GPT-4o」への対応完了(5/15リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、IaC・CI/CD導入支援サービスを提供開始(5/22リリース) (ICT事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、クラウドのマルチアカウント統制を行う「AWS Control Tower 導入支援サービス」提供開始(5/28リリース) (ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Amazon Web Service (AWS) が提供する生成AIサービス「Amazon Bedrock」での実装を完了(6/11リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドの導入支援を行う統合運用管理補助者向けサービス「ガバクラ支援ソリューション」を提供開始(6/19リリース) (ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Googleが提供する生成AIモデル「Gemini Pro」および「Gemini Flash」の実装が完了(6/25リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・臨床検査室の信頼性を証明するISO15189に準拠した「環境モニタリングシステム」の導入・運用支援サービスを提供開始(6/27リリース) (ライフサイエンス事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルGPT-4o miniへの対応を完了(7/19リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルo1-preview、o1-miniへの対応を完了(9/13リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・パーソルクロステクノロジーにITスキルのマネジメントプラットフォーム「Learning Booster」を導入(9/30リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドのファイル連携アカウント導入サービスの提供を開始(10/30リリース) (ICT事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」に生成AI活用の可能性を最大化する新機能「Plugins」「WebAPIs」「Voice」を搭載(11/6リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」、コンテンツクラウド「Box」との連携に対応(11/27リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」、最新の生成AIモデルOpenAI o1に対応完了(12/24リリース) (デジタルイノベーション事業)

②利益率の高いシステム設計・構築・及びコンサルティング領域への進出を加速させるため、エンジニア及びコンサルタントの採用及び教育の投資を更に拡大します。当第3四半期累計期間においては、以下の点について、取り組みました。

前期より継続してエンジニア向けにクラウド技術習得を全社で推進した結果、以下の認定を取得しました。

- ・「AWS 300 APN Certification Distinction*1」認定を取得(5/13リリース) (ICT事業)
- ・「2024 Japan AWS Jr. Champions*2」「2024 Japan AWS All Certifications Engineers*3」に社員が選出(6/21リリース) (ICT事業)

*1. 「AWSパートナーネットワーク (APN) Certification Distinction」(認定数達成表彰) は、APNのパートナー企業におけるAWS認定資格の合計取得数が一定値に達するごとに、AWSから認定を受けることができる制度です。

*2. APN参加企業に所属し、AWSを積極的に学び、コミュニティのリードなど自ら起点となって周囲に影響を与え、アウトプットを通じて周囲へ貢献している、社会人歴1~3年目の若手エンジニアを対象とした表彰プログラムです。

*3. APN参加企業に所属し、「AWS認定資格を全て保持している」AWSエンジニアを対象にした表彰プログラムです。

③AI等を開発強化・利活用を促進し、業務の徹底的な効率化を行います。当第3四半期累計期間においては、以下の点について、取り組みました。

- ・上記①に記載のAIインテグレーションサービス「Third AI（サードアイ）生成AIソリューション」は、サービスリリース前から、全社の取り組みとして検証を兼ねて社内活用を行っており、業務の効率化に貢献しております。また同サービスは、全社員がいつでも利用できる環境が整えられており、日常業務に活用しております。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は6,784,435千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は590,332千円（同42.9%増）、経常利益は598,667千円（同40.9%増）、四半期純利益は398,227千円（同35.6%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster（ラーニングブースター）」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当第3四半期累計期間において、人財育成ソリューションサービスは、個社向けのITトレーニング請負が増加したことから、前年同期比で増収増益となりました。

セキュリティサービスは、内部脅威対策ソリューションの販売が伸びたため前年同期比で増収増益となりました。DX開発サービスは、生成AI関連サービスが増加したため前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の売上高は1,693,765千円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は142,219千円（同56.4%増）となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当第3四半期累計期間において、システム構築サービス（ICTシステムの設計・構築）は、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド関連案件及びガバメントクラウド案件の受注増加により、エンジニアの稼働が高く推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。システム運用サービス（ICTシステムの運用・保守サービス）は、一部業務の終了に対して、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド運用サービス「Kyrios（キリオス）」が伸長したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の売上高は3,685,200千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は911,097千円（同36.0%増）となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当第3四半期累計期間において、保守サービスとコンサルティングサービスは前年同期比で減少となりましたが、今期注力しているICTサービスが伸長したため、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の売上高は1,388,982千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は191,438千円（同8.1%増）となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当第3四半期累計期間においては、グローバル人材紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」の売上高が増加致しました。

以上の結果、その他の売上高は16,485千円（前年同期は489千円）、セグメント損失は6,642千円（前年同期は13,284千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し78,545千円減少し5,286,679千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し102,201千円減少し4,529,126千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加に対し、その他の流動資産、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し23,656千円増加し757,552千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し264,374千円減少し1,795,884千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し293,095千円減少し1,053,690千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し28,721千円増加し742,193千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し185,829千円増加し3,490,795千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期累計期間（通期）においては、通期見込みの確定に時間を要することから、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想について据え置きとしております。業績予想の修正が必要になりましたら直ちに公表致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,164	2,727,492
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,218	1,573,917
商品	7,908	17,743
仕掛品	7,403	20,694
原材料及び貯蔵品	7,948	7,908
その他	377,529	195,472
貸倒引当金	△16,844	△14,103
流動資産合計	4,631,328	4,529,126
固定資産		
有形固定資産	113,184	98,468
無形固定資産	111,784	125,854
投資その他の資産		
その他	532,293	558,889
貸倒引当金	△23,366	△25,660
投資その他の資産合計	508,926	533,229
固定資産合計	733,896	757,552
資産合計	5,365,224	5,286,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,729	269,549
未払法人税等	169,201	79,865
賞与引当金	176,210	87,318
その他	760,644	616,957
流動負債合計	1,346,786	1,053,690
固定負債		
退職給付引当金	712,564	741,875
その他	908	318
固定負債合計	713,472	742,193
負債合計	2,060,258	1,795,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	213,067	227,714
資本剰余金合計	860,242	874,889
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,339,537	1,494,629
利益剰余金合計	1,839,463	1,994,556
自己株式	△190,214	△174,124
株主資本合計	3,304,965	3,490,795
純資産合計	3,304,965	3,490,795
負債純資産合計	5,365,224	5,286,679

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,967,572	6,784,435
売上原価	4,890,062	5,429,686
売上総利益	1,077,510	1,354,748
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,920	△447
給料及び賞与	210,000	245,316
賞与引当金繰入額	6,784	4,978
退職給付引当金繰入額	6,291	6,324
支払手数料	126,883	169,066
その他	311,632	339,177
販売費及び一般管理費合計	664,511	764,415
営業利益	412,998	590,332
営業外収益		
受取利息	9	219
為替差益	6,792	856
受取保険金	4,180	5,000
販売奨励金	830	2,007
その他	483	251
営業外収益合計	12,296	8,334
営業外費用		
和解金	450	—
その他	—	0
営業外費用合計	450	0
経常利益	424,845	598,667
税引前四半期純利益	424,845	598,667
法人税、住民税及び事業税	133,295	176,741
法人税等調整額	△2,173	23,698
法人税等合計	131,122	200,439
四半期純利益	293,722	398,227

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,290,640	3,388,602	1,287,839	5,967,082	489	5,967,572	—	5,967,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,290,640	3,388,602	1,287,839	5,967,082	489	5,967,572	—	5,967,572
セグメント利益又は損 失(△)	90,916	669,971	177,014	937,902	△13,284	924,618	△511,619	412,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△511,619千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,693,765	3,685,200	1,388,982	6,767,949	16,485	6,784,435	—	6,784,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,693,765	3,685,200	1,388,982	6,767,949	16,485	6,784,435	—	6,784,435
セグメント利益又は損 失(△)	142,219	911,097	191,438	1,244,755	△6,642	1,238,112	△647,779	590,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△647,779千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2024年7月16日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式31,300株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が14,646千円増加し、自己株式が16,089千円減少致しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は、874,889千円、自己株式は△174,124千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	32,270千円	52,545千円